

社会経済情勢等の変化

事業採択時2002(H14)年度

・事業規模	18.8 ha
・総事業費	67億円
・事業完了	2020(H32)年度
・人口	261.1万人
・公園数	938カ所
・1人あたり都市公園面積	3.47 m ² /人
・市の公園事業費	159億円

現在2011(H23)年

・事業規模	18.8ha
・総事業費	67億円
・事業完了	2020(H32)年度(予定)
・人口	266.5万人
・公園数	981カ所
・1人あたり都市公園面積	3.52 m ² /人
・市の公園事業費	35億円

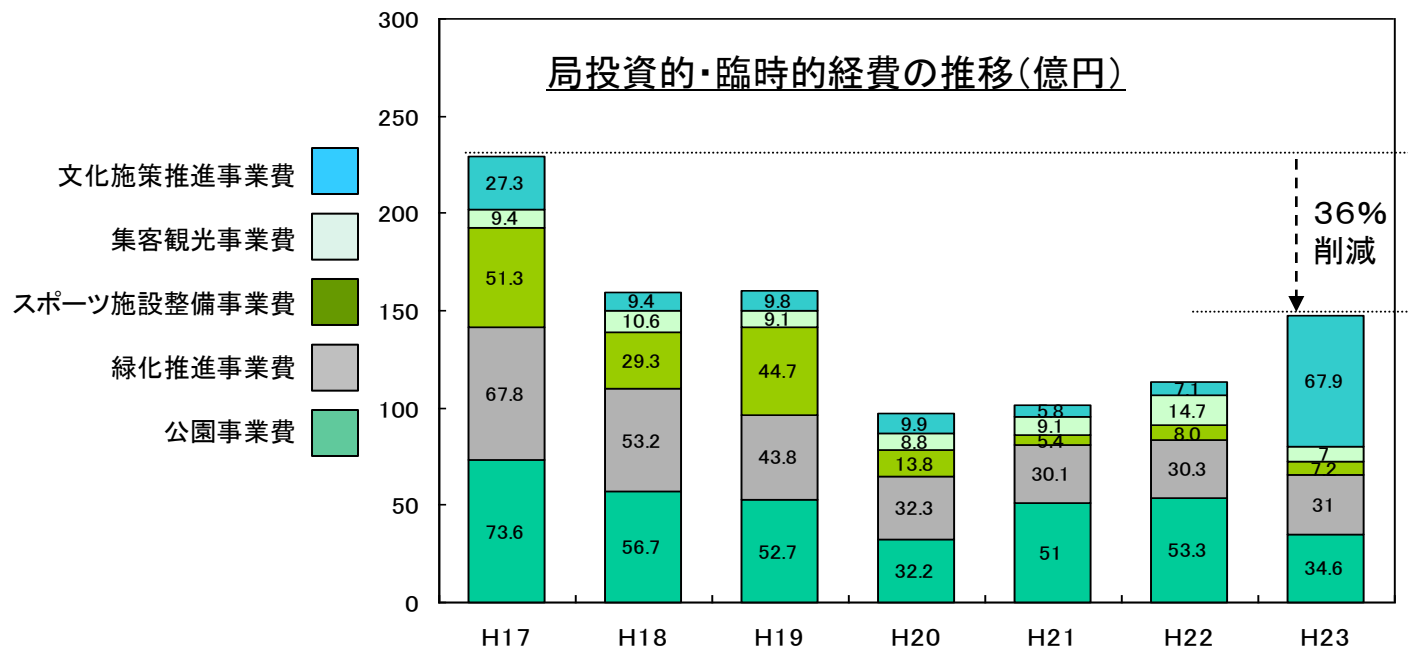
本公園は、正蓮寺川総合整備事業の一環として位置づけられており、歩行者専用道と一体的に公園の整備を実施するなど、関連事業の進捗に併せて事業実施を進める必要がある。

正蓮寺川周辺地区においては、国道43号線と河川により地域が分断されており、安全で快適な日常生活をおくるために必要不可欠である緑地や歩行者空間などオープンスペースが不足しており、本事業の必要性が高まっている。

なにわルネッサンス2011における本事業の位置づけ

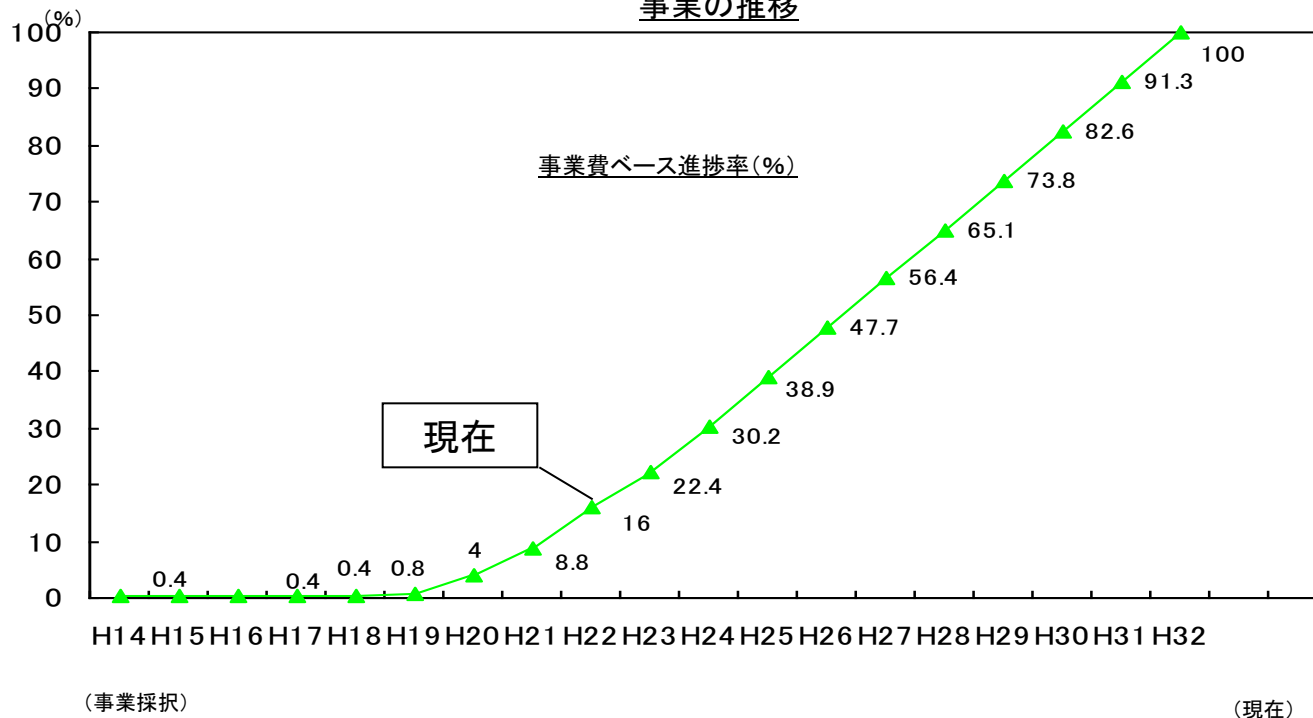
なにわルネッサンス2011では、「今後5年間の事業を厳選するための全庁的な検討体制を構築し、平成27年度までを目処に、事業の選択と集中を進めながら、おおむね平成22年度の公共事業費の水準以下で、公共事業の実施を図っていく」としている。

平成23年度については、22年度に比べ用地取得費等で公共事業費は増加しているが、平成17年度からは▲36%削減している。本市の財政状況は非常に厳しい状況ではあるが、今後も公園事業費を確保できるよう努めていく。



正蓮寺川公園事業の進捗状況、今後の見込み

事業の推移



残事業の内容

- ・公園整備 18.8ha
- ・残事業費 5,613百万円

今後のスケジュール

- ・完了予定年度:平成32年度
(事業認可期間)

事業が遅延した原因とその状況

- ・本事業は、正蓮寺川総合整備事業の一環として、高速道路事業（阪神高速株）、河川事業（大阪府）、下水道事業（大阪市）と連携して工事を実施する必要があり、更に、歩行者専用道を含めた公園面積は約18.8haと広大なため、工事施工においても相応の期間を要する。

今後の対応

関連事業の進捗を勘案しながら、必要となる事業費の確保に努め、着実な事業実施を進める。

事業が遅れることによる影響

事業が遅延する理由(財政面以外)

- ・正蓮寺川総合整備事業における各事業の実施工程が遅れることにより、本事業も連鎖的に遅延する。

事業が遅延することで発生が予想される課題

(事業者の視点)

- ・市民へのサービスとして緑豊かなオープンスペースが提供できない。
- ・広域避難場所へのアクセスルートを早期に提供できないことから防災機能の発揮が遅れる。

(利用者の視点)

- ・早期に緑豊かなオープンスペースの享受、子どものための遊び場が確保できない。
- ・広域避難場所へのアクセスルートの利用ができないことから安心安全の享受が遅れる。



課題への対応

- ・正蓮寺川総合整備事業における各事業者と綿密に工程調整を図り、円滑な事業進捗に努める。

費用便益分析について

1. 費用便益分析の基本的な考え方 (大規模公園費用対効果分析手法マニュアル)

- ・費用便益分析は、総費用に対する総便益の比率を評価尺度とする。
- ・費用は、公園整備費と、維持管理費を計測する。
- ・便益は、本マニュアルでは以下の2つの価値を計測する。
 「直接利用価値」=健康促進やレクリエーションの場や教育の場の提供など直接的に公園を利用することによって生ずる価値
 「間接利用価値」=都市の環境や景観の保全、都市防災など間接的に公園を利用することによって生ずる価値

2. 計測の前提

- ・計測する期間(プロジェクトライフ)は、50年間とする。
- ・計測された費用及び便益の金額は、現在の価値に換算する。このため、割引率(マニュアルでは4%)を用いて換算を行う。
- ・公園整備による価値の計測手法は、以下の2つの手法による。
 「旅行費用法」:需要推計モデルをもとに、公園までの旅行費用(運賃+時間価値)を利用して消費者余剰を推計することで、公園の直接利用価値を計測する。
 「効用関数法」:公園整備を実施した場合としない場合の周辺世帯の望ましさ(効用)の違いを算出して、公園の間接利用価値を計測する。

3. 費用の算定

- ・公園の整備費は、用地費と施設費とする。
- ・維持管理費は、大阪市の公園維持管理費の平均単価を用いて算出する。

4. 便益の算定

- 直接利用の計測方針
 - ・公園整備内容の違いを反映する。
 - ・周辺地域の公園整備状況や地域特性に応じて需要を導出する。
 - ・世代別に需要を導出する
- 上記の方針に基づく需要推計モデルを用い、誘致圏内の利用者の消費者余剰の総和を算出し、直接利用価値とする。

- 間接利用価値の計測方針
 - ・公園の整備内容の違いの考慮は最小限とする。
 - ・公園の価値は世帯ベースで計測する。
- 対象公園からの距離に応じた世帯満足度を推計する効用関数を用いて、周辺世帯の支払い意思額の総和を算出し、間接利用価値を計測する。

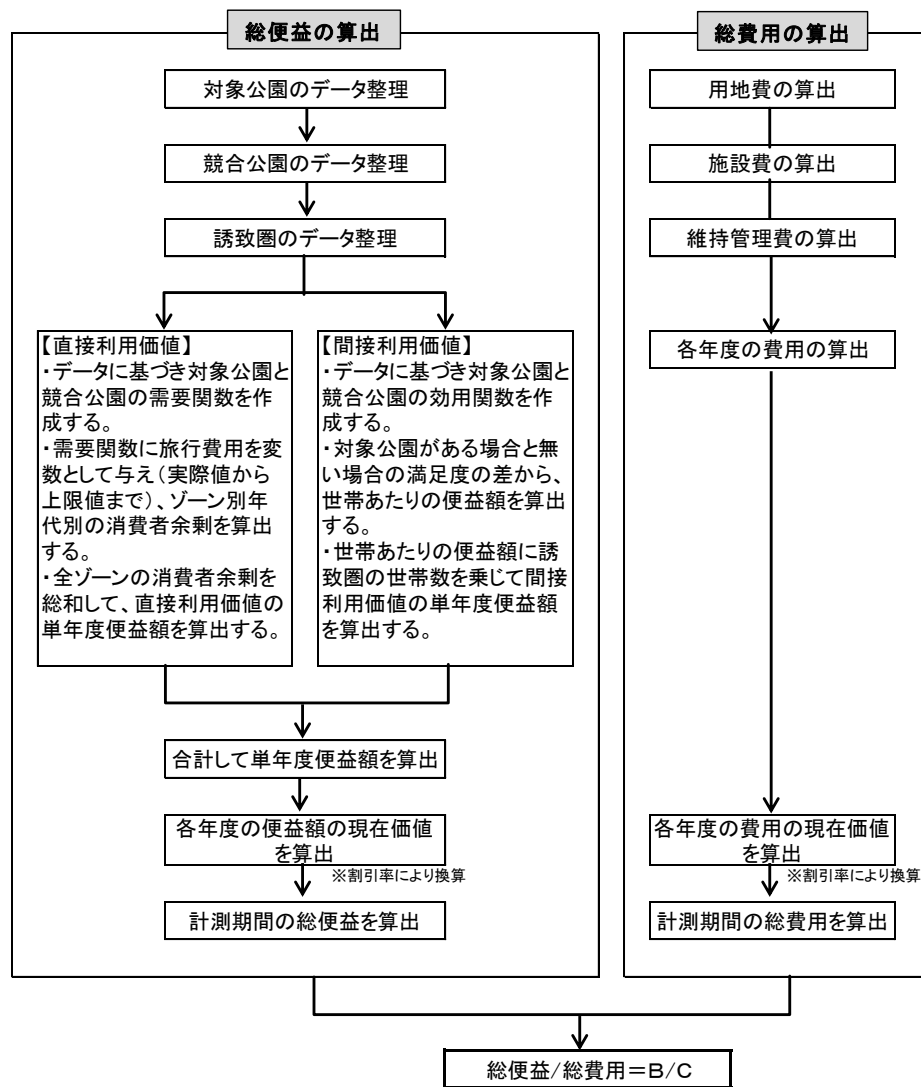


図:費用便益分析の算定フロー

正蓮寺川公園事業における費用便益分析結果について

1. 分析の前提条件

① プロジェクトライフ

平成 27 年（2015）から平成 76 年（2064）までの50年間
 平成27年度から平成32年度（一部供用）、平成33年度から平成76年度（全体供用）

② 誘致圏

大阪市内全域



図：対象公園と誘致圏

注：誘致距離が概ね10km程度（全国調査において総合公園は10km圏で累積利用率が 73.6%となる）で、かつ交通インフラ及び情報インフラが十分に整備されている地域として大阪市内全域を誘致圏と設定した。

2. 評価対象公園データ

供用開始年度	2015年度
公園種別	総合公園
公園面積	約18.8ha
(整備費) 用地費	3,375百万円
(整備費) 施設費	3,776百万円
(整備費) 計	7,151百万円
維持管理費	232百万円/年

3. 競合公園データ

次の条件を満たす 14 公園を競合公園に設定した。

- ・現在供用中の面積約 10ha 以上の公園
- ・広域的な利用が見込まれる大規模公園
- ・誘致圏からの利用が見込まれる公園

※大阪市全域とした。

4. 費用便益分析結果

